

## 令和元年度における沖縄地区の消費税転嫁対策の取組について

令和2年6月26日  
内閣府沖縄総合事務局  
総務部公正取引室

## はじめに

公正取引委員会は、消費税の円滑かつ適正な転嫁を確保する観点から、消費税の転嫁拒否等の行為（以下「転嫁拒否行為」という。）の未然防止のための取組と、転嫁拒否行為に対する迅速かつ厳正な対処のための取組を進めてきたところである。

内閣府沖縄総合事務局総務部公正取引室（以下「沖縄公正取引室」という。）においても、転嫁拒否行為に対して迅速かつ厳正に対処することを目的として、「消費税転嫁対策調査室」を設置し、沖縄公正取引室管内において消費税転嫁対策に係る取組を実施してきたところ、令和元年度における管内の取組状況は以下のとおりである。

## 第1 転嫁拒否行為に対する迅速かつ厳正な対処のための取組

## 1 措置件数

管内においては、令和元年度は、転嫁拒否行為に対して、8件の指導を行っている（表1参照。消費税転嫁対策特別措置法施行後の措置件数の推移については、参考参照）。主な指導の概要は別紙のとおりである。

表1：措置件数

[単位：件]

年 度	令和元年度		平成30年度		累計（注1）		
	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区	
措 置	指 導	743 《18》	8 《0》	295 《16》	5 《0》	3,159 《174》	43 《3》
	勸 告	6 《0》	0 《0》	5 《3》	0 《0》	54 《11》	0 《0》
違反事実なし		130	0	107	0	1,536	20

（注1） 平成25年10月から令和2年3月までの累計。また、全国の件数には、沖縄地区の件数を含む（以下同じ）。

（注2） 《 》内の件数は、大規模小売事業者に対する勧告又は指導を行った事件の件数（措置件数）で内数である。

問い合わせ先 内閣府沖縄総合事務局 総務部 公正取引室 消費税転嫁対策調査室

電話 098-866-0034（直通）

ホームページ [https://www.jftc.go.jp/regional\\_office/okinawa/](https://www.jftc.go.jp/regional_office/okinawa/)

## 2 措置件数の業種別内訳

令和元年度の措置件数（勧告又は指導を行った事件の件数をいう。以下同じ。）について措置の対象となった特定事業者<sup>(注1)</sup>の業種別で分類すると、管内においては、製造業、小売業、不動産業及び技術サービス業が各1件（各12.5%）となっている（表2参照）。

（注1） 特定事業者とは、①大規模小売事業者、②特定供給事業者（注2）から継続して商品又は役務の供給を受ける法人事業者である。

（注2） 特定供給事業者とは、①大規模小売事業者に継続して商品又は役務を供給する事業者、②資本金等の額が3億円以下である事業者、個人事業者等である。

表2：措置件数の内訳（業種別）

[単位：件（%）]

業種	令和元年度		平成30年度		累計（注1）	
	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区
建設業	86 (11.5)	0 (0.0)	48 (16.0)	0 (0.0)	374 (11.6)	2 (4.7)
製造業	107 (14.3)	1 (12.5)	78 (26.0)	0 (0.0)	739 (23.0)	4 (9.3)
情報通信業	55 (7.3)	0 (0.0)	18 (6.0)	0 (0.0)	271 (8.4)	4 (9.3)
運輸業	26 (3.5)	0 (0.0)	13 (4.3)	0 (0.0)	170 (5.3)	1 (2.3)
卸売業	57 (7.6)	0 (0.0)	17 (5.7)	0 (0.0)	231 (7.2)	3 (7.0)
小売業	85 (11.3)	1 (12.5)	39 (13.0)	1 (20.0)	369 (11.5)	6 (14.0)
不動産業	69 (9.2)	1 (12.5)	19 (6.3)	0 (0.0)	180 (5.6)	5 (11.6)
技術サービス業	19 (2.5)	1 (12.5)	11 (3.7)	1 (20.0)	144 (4.5)	3 (7.0)
学校教育・ 教育支援業	14 (1.9)	0 (0.0)	6 (2.0)	1 (20.0)	70 (2.2)	1 (2.3)
その他	231 (30.8)	4 (50.0)	51 (17.0)	2 (40.0)	665 (20.7)	14 (32.6)
合計	749 (100)	8 (100)	300 (100)	5 (100)	3,213 (100)	43 (100)

（注1） 平成25年10月から令和2年3月までの累計。

（注2） 複数の業種にわたる事業者が勧告又は指導の対象となった場合は、当該事業者の主たる業種により分類している。「その他」は娯楽業、金融・保険業、医療福祉等である。

（注3） ( ) 内の数値は合計値に占める割合であり、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とならない。

### 3 措置件数の行為類型別内訳

令和元年度の措置件数について行為類型別で分類すると、管内においては、買ったたき（消費税転嫁対策特別措置法第3条第1号後段）が7件（70.0%）と最も多い（表3参照）。

表3：措置件数の内訳（行為類型別）

[単位：件（%）]

行為類型	令和元年度		平成30年度		累計（注1）	
	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区
減額	218 (23.5)	3 (30.0)	23 (7.2)	0 (0.0)	350 (10.0)	10 (19.6)
買ったたき	668 (72.0)	7 (70.0)	295 (92.2)	5 (100)	2,799 (80.2)	39 (76.5)
役務利用又は利益提供の要請	21 (2.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	70 (2.0)	1 (2.0)
本体価格での交渉の拒否	21 (2.3)	0 (0.0)	2 (0.6)	0 (0.0)	272 (7.8)	1 (2.0)
合計	928 (100)	10 (100)	320 (100)	5 (100)	3,491 (100)	51 (100)

（注1） 平成25年10月から令和2年3月までの累計。

（注2） 事業者の中には、複数の行為を行っている場合があり、「合計」の件数は、表1及び表2に記載の件数とは必ずしも一致しない。

（注3） （ ）内の数値は合計値に占める割合であり、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とならない。

### 4 特定供給事業者が被った不利益の原状回復の状況

令和元年度は、転嫁拒否行為によって特定供給事業者が被った不利益について、管内において、特定事業者5名から、特定供給事業者117名に対し、総額1779万円の原状回復が行われた（表4参照。消費税転嫁対策特別措置法施行後の原状回復額の推移については、参考参照）。

表4：特定供給事業者が被った不利益の原状回復の状況

年度	令和元年度		平成30年度		累計（注1）	
	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区	全国	沖縄地区
原状回復を行った特定事業者数	276名	5名	273名	4名	1,760名	33名
原状回復を受けた特定供給事業者数	68,951名	117名	45,072名	425名	230,011名	1,930名
原状回復額	38億2122万円	1779万円	8億1517万円	1311万円	74億6204万円	4470万円

（注1） 平成26年4月から令和2年3月までの累計。

（注2） 原状回復額は1万円未満を切り捨てている。

## 5 転嫁拒否行為等に関する相談件数

転嫁拒否行為等に関する事業者からの相談や情報提供を一元的に受け付けるための相談窓口を設置しており、当該相談窓口において、令和元年度は18件の相談に対応した(表5参照)。

表5：転嫁拒否行為等に関する相談件数

[単位：件]

	令和元年度		平成30年度		累計(注1)
	事業者	事業者団体	事業者	事業者団体	
全国	2,102	493			8,578
沖縄地区	18	4			54

(注1) 平成25年4月から令和2年3月までの累計。

(注2) 転嫁カルテル及び表示カルテルの届出に関する相談並びに情報提供を含む。

## 6 事業者及び事業者団体に対するヒアリング調査

様々な業界における転嫁拒否行為に関する情報や取引実態を把握するため、管内においては、令和元年度は224名の事業者及び1の事業者団体に対してヒアリング調査を実施した(表6参照)。

表6：事業者及び事業者団体に対するヒアリング調査の実施件数

[単位：件]

	令和元年度		平成30年度		累計(注)	
	事業者	事業者団体	事業者	事業者団体	事業者	事業者団体
全国	1,648	559	832	208	20,288	4,040
沖縄地区	224	1	83	3	1,832	53

(注) 平成25年10月から令和2年3月までの累計。

## 7 移動相談会

事業者にとって、より一層相談しやすい環境を整備するため、管内においては、令和元年度は移動相談会を1回実施した(表7参照)。

表7：移動相談会の実施回数

[単位：回]

	令和元年度		平成30年度		累計(注)
	事業者	事業者団体	事業者	事業者団体	
全国	85	50			388
沖縄地区	1	2			13

(注) 平成25年度から令和元年度までの累計。

## 第2 転嫁拒否行為の未然防止のための取組

### 1 公正取引委員会・沖縄公正取引室主催説明会

消費税転嫁対策特別措置法の内容を広く周知するため、事業者及び事業者団体を対象として、公正取引委員会・沖縄公正取引室主催の説明会を実施しており、管内においては、令和元年度は1回実施した（表8参照）。

表8：公正取引委員会主催説明会の実施回数

[単位：回]

	令和元年度	平成30年度	累計（注）
全国	74	50	323
沖縄地区	1	1	12

（注）平成25年度から令和元年度までの累計。

### 2 講師派遣

管内で開催された、商工会議所、商工会及び事業者団体等が開催する説明会等に、令和元年度は、沖縄公正取引室の職員を講師として1回派遣した（表9参照）。

表9：講師の派遣回数

[単位：回]

	令和元年度	平成30年度	累計（注）
全国	59	20	637
沖縄地区	1	0	15

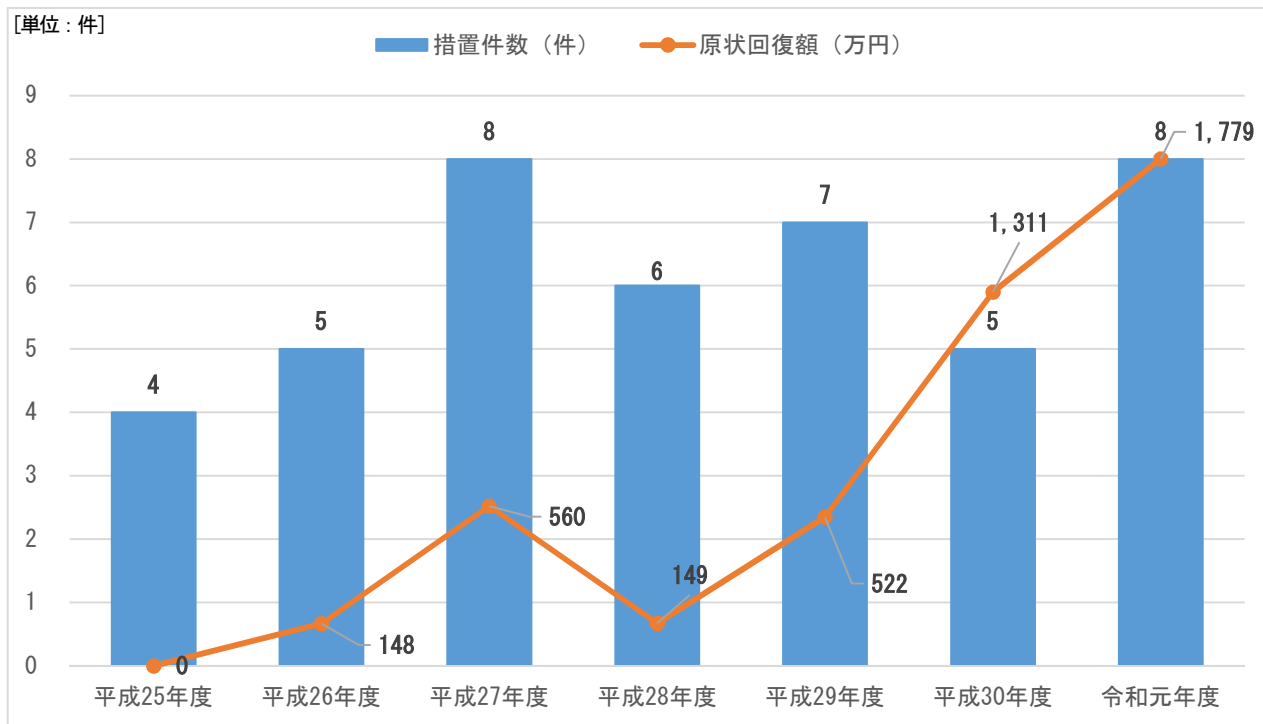
（注）平成25年度から令和元年度までの累計。

## 第3 転嫁カルテル及び表示カルテルの届出

消費税の転嫁の方法の決定に係る共同行為（転嫁カルテル）及び消費税についての表示の方法の決定に係る共同行為（表示カルテル）の届出並びに届出書の記載方法等に関する相談を受け付けているところ、管内においては、令和元年度はいずれもなかった。

なお、令和2年3月末までに、管内において、転嫁カルテル6件、表示カルテル4件の合計10件の届出を受理し、このほか、届出書の記載方法等に関して、8件の相談に対応した。

沖縄地区における消費税転嫁対策特別措置法施行後の措置件数（勧告又は指導の件数）及び原状回復額の推移



※ 原状回復額は1万円未満を切り捨てている。

※ 平成25年度は平成25年10月から平成26年3月までの措置件数。

**主な指導事例**  
(平成31年4月～令和2年3月)

1 減額（第3条第1号前段）

- ① 金融・保険業を営むA社は、コンサルティング業務を委託している事業者（特定供給事業者）に対し、委託代金を本体価格で定めているところ、本体価格に消費税相当額を上乗せせずに支払うことにより、消費税相当額を減じていた。

2 買ったとき（第3条第1号後段）

- ① 金融・保険業を営むB社は、調査業務を委託している事業者（特定供給事業者）に対し、平成26年4月1日以後の消費税込みの委託代金について、消費税率の引上げ分を上乗せすることなく、据え置いていた。
- ② 持ち帰り飲食サービス業を営むC社は、自社のホームページ制作業務を委託している事業者（特定供給事業者）に対し、平成26年4月1日以後の消費税込みの委託代金について、消費税率の引上げ分を上乗せすることなく、据え置いていた。
- ③ 医薬品・化粧品小売業を営むD社は、病院から患者が処方された処方箋に記載されている情報の提供業務を委託している事業者（特定供給事業者）に対し、平成26年4月1日以後の消費税込みの委託代金について、消費税率の引上げ分を上乗せすることなく、据え置いていた。
- ④ 専門サービス業を営むE社は、樹木及び草花管理業務を委託している事業者（特定供給事業者）に対し、平成26年4月1日以後の消費税込みの委託代金について、消費税率の引上げ分を上乗せすることなく、据え置いていた。
- ⑤ 不動産賃貸業を営むF社は、廃棄物の収集運搬業務を委託している事業者（特定供給事業者）に対し、平成26年4月1日以後の消費税込みの委託代金について、消費税率の引上げ分を上乗せすることなく、据え置いていた。